



発行 新潟県

第 48 号

平成28年6月24日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 754 都市計画の変更案の縦覧（都市政策課）
- 755 都市計画の変更案の縦覧（都市政策課）

公 告

- 職業訓練指導員試験の実施（職業能力開発課）
- 一般競争入札の実施（出納局会計検査課）
- 一般競争入札の実施（財務課）

病院局公告

- 特定調達契約の落札者等（病院局総務課）

公安委員会告示

- 69 警備業法による警備員の検定の実施（生活安全企画課）
- 70 警備業法による警備員の検定の実施（生活安全企画課）

正 誤

- 平成28年6月10日付け県報第44号公告中（商業・地場産業振興課）

告 示

◎新潟県告示第754号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第17条第1項の規定により、次の都市計画の変更案を縦覧に供する。

平成28年6月24日

新潟県

代表者 新潟県知事 泉田 裕彦

1 都市計画の種類及び名称

- (1) 種類 村上都市計画道路
- (2) 名称 1・3・1号 新潟村上幹線道路
 - 1・3・3号 荒川道路
 - 3・4・25号 荒川乙線

2 都市計画を変更する土地の区域

- (1) 1・3・1号 新潟村上幹線道路
 - ア 追加する部分
 - 村上市南新保字抜田の一部
 - イ 削除する部分
 - 村上市南新保字抜田・字蟹田、新光寺字道端の各一部
- (2) 1・3・3号 荒川道路
 - ア 追加する部分
 - なし
 - イ 削除する部分
 - 村上市南新保字蟹田の一部

- (3) 3・4・25号 荒川乙線
- ア 追加する部分
村上市南新保字蟹田の一部
 - イ 削除する部分
村上市南新保字蟹田の一部
- 3 都市計画の案の縦覧の期間及び場所
- (1) 期間 自 平成28年6月24日
至 平成28年7月8日
- (2) 場所
- ア 村上市田端町6番25号(〒958-8585)
新潟県村上地域振興局地域整備部計画調整課
 - イ 新発田市豊町3丁目3番2号(〒957-8511)
新潟県新発田地域振興局地域整備部計画調整課
 - ウ 村上市三之町1番1号(〒958-8501)
村上市都市計画課
 - エ 村上市山口444番地(〒959-3192)
村上市荒川支所産業建設課
 - オ 胎内市新和町2番10号(〒959-2693)
胎内市地域整備課都市計画住宅係
- 4 その他
- この都市計画の変更案については、縦覧期間満了の日までに、新潟県に意見書を提出することができる。

◎新潟県告示第755号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第21条第2項において準用する同法第17条第1項の規定により、次の都市計画の変更案を縦覧に供する。

平成28年6月24日

新潟県

代表者 新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 都市計画の種類及び名称
- (1) 種類 胎内都市計画道路
- (2) 名称 1・3・1号 新潟村上幹線道路
- 2 都市計画を変更する土地の区域
- (1) 1・3・1号 新潟村上幹線道路
- ア 追加する部分
胎内市
乙字前野地・字下野地の各一部
村上市
南新保字抜田・字蟹田の各一部
 - イ 削除する部分
なし
- 3 都市計画の案の縦覧の期間及び場所
- (1) 期間 自 平成28年6月24日
至 平成28年7月8日
- (2) 場所
- ア 新発田市豊町3丁目3番2号(〒957-8511)
新潟県新発田地域振興局地域整備部計画調整課
 - イ 村上市田端町6番25号(〒958-8585)
新潟県村上地域振興局地域整備部計画調整課
 - ウ 胎内市新和町2番10号(〒959-2693)
胎内市地域整備課都市計画住宅係
 - エ 村上市三之町1番1号(〒958-8501)

村上市都市計画課
オ 村上市山口444番地（〒959-3192）
村上市荒川支所産業建設課

4 その他

この都市計画の変更案については、縦覧期間満了の日までに、新潟県に意見書を提出することができる。

公 告

職業訓練指導員試験の実施について（公告）

職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）第30条第1項の規定により、職業訓練指導員試験を次のとおり実施する。

平成28年6月24日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 試験を実施する職種及び試験科目

(1) 職種

職業能力開発促進法施行規則（昭和44年労働省令第24号）別表第11に掲げる免許職種
（実技試験の全部及び学科試験のうち関連学科の全部が免除される者に限る。）

(2) 試験科目

学科試験のうち指導方法

2 受験資格

(1) 職業訓練指導員試験を受けることができる者は、次の者とする。

ア 職業能力開発促進法第44条第1項の技能検定に合格した者

イ 職業能力開発促進法施行規則第45条の2第2項及び第3項に規定する者

※ 詳しくは受験案内に掲載しますのでご確認ください。

(2) (1)にかかわらず、次のいずれかに該当する者は、職業訓練指導員試験を受けることができない。

ア 成年被後見人又は被保佐人

イ 禁錮以上の刑に処せられた者

ウ 職業訓練指導員免許の取消しを受け、当該取消の日から2年を経過しない者

3 試験日時

学科試験 平成28年9月15日（木）午前10時から

4 試験場所

県立新潟テクノスクール（新潟市中央区鏡西1-11-2）

5 受験手続

(1) 試験の申込みに必要な書類

受験申込書、履歴書、写真票、受験票、受験資格及び免除資格を証する書類（技能検定合格証書の写し、資格免許証等の写し、卒業証明書、履歴証明書、実務経験証明書等）、写真2枚（45mm×35mmの大きさと申請前6ヶ月以内に撮影した正面脱帽上半身像）、52円切手1枚及び受験手数料

(2) 受験手数料

学科試験3,100円（新潟県収入証紙を受験申込書に貼付すること。）

ただし、学科試験の全部の免除を受けることができる者にあつては不要。なお、受験申込書を受理した後は、手数料の返還は行わない。

(3) 申込書類の提出先

郵便番号950-8570（新潟県庁専用郵便番号）

新潟市中央区新光町4番地1

新潟県産業労働観光部職業能力開発課指導係

なお、郵送の場合は封書に「指導員試験受験申込書在中」と朱書きし、必ず書留郵便とすること。

(4) 申込書類の受付期間

平成28年7月25日（月）から平成28年8月5日（金）まで

なお、郵送の場合は8月5日の消印があるものまで有効とする。

6 受験票の交付

受験申込書を受理したときは、試験日の一週間前までに受験票を送付する。

7 合格発表

平成28年9月30日(金)に受験者全員に合否の結果を通知するほか、合格者の受験番号を新潟県ホームページに掲載する。

8 受験申込書の配布

(1) 配布場所

機 関 名	連 絡 先
新潟県産業労働観光部職業能力開発課	〒950-8570 新潟市中央区新光町4-1 TEL 025-280-5262 (直通)
県立新潟テクノスクール	〒950-0915 新潟市中央区鏡西1-11-2 TEL 025-247-7361
県立上越テクノスクール	〒943-0171 上越市大字藤野新田333-2 TEL 025-545-2190
県立三条テクノスクール	〒955-0024 三条市柳沢353-2 TEL 0256-38-8520
県立魚沼テクノスクール	〒949-7413 魚沼市堀之内3335-1 TEL 025-794-2410
新潟職業能力開発短期大学校	〒957-0017 新発田市新富町1-7-21 TEL 0254-22-1781
新潟職業能力開発促進センター	〒940-0044 長岡市住吉3-1-1 TEL 0258-33-2420

(2) 郵送による配布

140円切手を貼付し、あて先を明記した返信用封筒(角形2号)を同封のうえ、上記職業能力開発課あて請求すること。なお、送付する封筒に「指導員試験受験申込書請求」と朱書きすること。

9 その他

試験について不明な点は、前記職業能力開発課に問い合わせること。

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、マイクロフォーカスX線CT装置の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

平成28年6月24日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

マイクロフォーカスX線CT装置 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成29年3月10日(金)

(4) 納入場所

入札説明書による。

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当

該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県物品入札参加資格者名簿(以下「資格者名簿」という。)に登載されている者であること。
- (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県出納局会計検査課物品契約係

電話番号 025-280-5490

Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にあつては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

平成28年8月5日(金) 午後5時

- (5) 開札の日時及び場所

平成28年8月8日(月) 午後1時30分

新潟県庁出納局会計検査課入札室

4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望するものは、新潟県物品入札参加資格審査申請書を平成28年7月15日(金)午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

- (5) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を平成28年7月28日(木)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (7) 契約書作成の要否

要

- (8) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

- (9) 落札者の決定方法
規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (10) 契約の停止等
当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成8年1月新潟県告示第209号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (11) その他
詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:
Micro Focus X-Ray CT System [1] unit
- (2) Deadline for bid participant applications:
5:00P.M. July 28, 2016
- (3) Date of bid opening:
1:30P.M. August 8, 2016
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:
Audit Division
Bureau of the Treasury
Niigata Prefectural Government
4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata City, Niigata Prefecture
950-8570
JAPAN
TEL: 025-280-5490
E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

一般競争入札の実施について(公告)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県教育情報ネットワークシステム(NEIN)パーソナルコンピュータ等一式(校務用)の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。
なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものである。

平成28年6月24日

新潟県知事 泉田 裕彦

1 入札に付する事項

- (1) 調達案件の名称
平成28年度新潟県教育情報ネットワークシステム(NEIN)パーソナルコンピュータ等一式(校務用)の借上げ
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
平成29年2月28日(火)
- (4) 納入場所
入札説明書による。

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

- (1) 交付期間 平成28年6月24日(金)から平成28年7月8日(金)まで(新潟県の休日を定める条例(平成元年新潟県条例第5号)第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで。
- (2) 交付場所 新潟県教育庁財務課施設係(新潟県新潟市中央区新光町4番地1)
- (3) 問合せ等 入札説明書による。

3 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 平成28年8月3日(水)午前10時
- (2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県庁入札室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 本調達物品納入後の保証・保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。
- (3) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (4) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。
- (5) 3(1)に定める入札執行前1年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。
- (6) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書（平成28年6月24日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限り。）を提出した者であること。
- (7) 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

- ア 提出期間 平成28年7月20日（水） 午前9時から午後5時15分まで
- イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県教育庁財務課施設係
- ウ 提出方法 本人（法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人の持参とする。
- エ 提出書類及び部数 入札説明書による。

(2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

- ア 通知日時 平成28年7月26日（火） 午前10時から午後4時まで
- イ 通知場所 (1)イに定める場所

6 入札手続等

(1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

- ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。
- イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。）をもって3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時15分までに到着するよう郵送すること。

(2) 入札書の名義人

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

(3) 入札書の記載

- ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。
- イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額（消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額（1に掲げるパーソナルコンピュータ等一式の1か月当たりの賃貸借料をいう。）に108分の100を乗じて得た金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）以下同じ。）に100分の8に相当する額を加算した金額に60を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に60を乗じて得た額を入札書に記載すること。その他入札説明書による。

(4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第62条第1項各号に掲げる入札
- (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

8 入札保証金

契約希望本体金額に100分の8に相当する金額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む）とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

9 契約保証金

契約金額（1に掲げるパーソナルコンピュータ等一式の1か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。）に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む）とする。ただし、財務規則第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

10 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) その他

ア 契約の手續において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 契約の停止等

本件調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

ウ その他詳細は、入札説明書による。

エ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

11 Summary

(1) Nature and quantity of the products and services to be hired:

Lease for Niigata Educational Information Network (NEIN) Personnel Computers

(2) Time and place of bidding:

10:00 a.m. August 3, 2016

Niigata Prefectural Office Building Bidding Room

4-1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

(3) For more information:

Financial Affairs Division

Bureau of Education

Niigata Prefectural Government

4-1 Shinko-cho Chuo-ku Niigata City,

Niigata, JAPAN

〒950-8570

特定調達契約の落札者等について（公告）

特定調達契約について落札者を決定したので、新潟県病院局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程（平成7年新潟県病院局管理規程第17号）第15条の規定により、次のとおり公告する。

平成28年6月24日

新潟県立新発田病院長 塚田 芳久

- 1 調達物品及び数量
温冷配膳車 1式
- 2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び住所
新潟県立新発田病院経営課経営係
新潟県新発田市本町1丁目2番8号
- 3 調達方法
購入等
- 4 契約方法
一般競争入札
- 5 落札決定日
平成28年5月13日
- 6 落札者の氏名及び住所
日本調理機株式会社新潟営業所
新潟県新潟市中央区山二ツ4丁目6番19号
- 7 落札価格
43,092,000円
- 8 入札公告日
平成28年3月30日
- 9 落札方式
最低価格

公安委員会告示

◎新潟県公安委員会告示第69号

警備業法（昭和47年法律第117号）第23条第1項に規定する検定を次のとおり実施する。

平成28年6月24日

新潟県公安委員会

委員長 小 熊 廻 義

- 1 検定の種別及び級
交通誘導警備業務2級
- 2 実施日時
 - (1) 学科試験
平成28年9月26日（月）午前10時から正午まで
 - (2) 実技試験
平成28年10月8日（土）午前9時から午後5時まで
- 3 実施場所
 - (1) 学科試験
新潟県新潟市中央区新光町6番地4
新潟県トラック総合会館
 - (2) 実技試験
実技試験は、次に掲げる場所とする。
 - ア 新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県職員会館
 - イ 新潟県新潟市中央区新光町6番地4
新潟県トラック総合会館駐車場

4 受検資格

- (1) 新潟県内に住所を有する者
- (2) 新潟県外に住所を有する者で、新潟県内の営業所に所属する警備員

5 定員

30人

6 検定の方法

学科試験及び実技試験により判定する。ただし、実技試験の前に学科試験を実施し、学科試験が合格基準に達しなかった者に対しては、実技試験を実施しない。

7 検定の内容

(1) 学科試験

- ア 警備業務に関する基本的な事項
- イ 法令に関すること。
- ウ 車両等の誘導に関すること。
- エ 工事現場その他人又は車両の通行に危険のある場所における負傷等の事故が発生した場合における応急の措置に関すること。

(2) 実技試験

- ア 車両等の誘導に関すること。
- イ 工事現場その他人又は車両の通行に危険のある場所における負傷等の事故が発生した場合における応急の措置に関すること。

8 申請手続

(1) 事前申込み

検定を受けようとする者は、検定申請書を提出する前に次により申し込むこと。

ア 受付期間

平成28年9月8日(木)から平成28年9月9日(金)までの各日の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

イ 申込方法

新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課許認可管理センターの受付専用電話

電話番号 025-283-8880

に申し込むこと。

ウ 留意事項

- (7) 上記受付専用電話以外での申込みは、受け付けない。
- (4) 定員になり次第、受付を締め切る。
- (9) 1件の電話での申込みは、1人とする。

(2) 検定申請書の提出等

(1)により、事前申込みを受理された者は、次により検定申請書を提出すること。

ア 提出期間

平成28年9月15日(木)から平成28年9月16日(金)までの各日の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

イ 提出先

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課許認可管理センター

ウ 提出書類

検定申請書1通に次に掲げる書面を添付の上、提出すること。

- (7) 写真2枚(申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景、縦3センチメートル、横2.4センチメートル、裏面に氏名及び撮影年月日を記入したもの)
- (4) 新潟県内に住所を有する者は、住所地を有することを疎明する書面(住民票の写し、運転免許証の写し等)
- (9) 新潟県外に住所を有する者で新潟県内の営業所に所属する警備員は、当該営業所に所属することを疎明する書面(営業所の所属証明書等)

エ 提出方法

申請者本人が持参するものとし、代理人、郵送等による提出は認めない。

(3) 受検票の交付

受検票は、検定申請書受理時に交付する。

(4) 検定手数料

ア 金額

14,000円

イ 納付方法

新潟県収入証紙により、検定申請書提出時に納付すること。

なお、納付した検定手数料は、還付しない。

9 問合せ先

新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課許認可管理センター

電話番号 025-285-0110 (代表)

◎新潟県公安委員会告示第70号

警備業法（昭和47年法律第117号）第23条第1項に規定する検定を次のとおり実施する。

平成28年6月24日

新潟県公安委員会

委員長 小 熊 迪 義

1 検定の種別及び級

雑踏警備業務2級

2 実施日時

(1) 学科試験

平成28年9月26日（月）午前10時から正午まで

(2) 実技試験

平成28年10月8日（土）午前9時から午後5時まで

3 実施場所

(1) 学科試験

新潟県新潟市中央区新光町6番地4

新潟県トラック総合会館

(2) 実技試験

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県職員会館

4 受検資格

(1) 新潟県内に住所を有する者

(2) 新潟県外に住所を有する者で、新潟県内の営業所に所属する警備員

5 定員

30人

6 検定の方法

学科試験及び実技試験により判定する。ただし、実技試験の前に学科試験を実施し、学科試験が合格基準に達しなかった者に対しては、実技試験を実施しない。

7 検定の内容

(1) 学科試験

ア 警備業務に関する基本的な事項

イ 法令に関すること。

ウ 雑踏の整理に関すること。

エ 人の雑踏する場所における負傷等の事故が発生した場合における応急の措置に関すること。

(2) 実技試験

ア 雑踏の整理に関すること。

イ 人の雑踏する場所における負傷等の事故が発生した場合における応急の措置に関すること。

8 申請手続

(1) 事前申込み

検定を受けようとする者は、検定申請書を提出する前に次により申し込むこと。

ア 受付期間

平成28年9月8日(木)から平成28年9月9日(金)までの各日の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

イ 申込方法

新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課許認可管理センターの受付専用電話
電話番号 025-283-8880

に申し込むこと。

ウ 留意事項

(7) 上記受付専用電話以外での申込みは、受け付けない。

(4) 定員になり次第、受付を締め切る。

(5) 1件の電話での申込みは、1人とする。

(2) 検定申請書の提出等

(1)により、事前申込みを受理された者は、次により検定申請書を提出すること。

ア 提出期間

平成28年9月15日(木)から平成28年9月16日(金)までの各日の午前9時から午後5時まで(正午から午後1時までを除く。)

イ 提出先

新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課許認可管理センター

ウ 提出書類

検定申請書1通に次に掲げる書面を添付の上、提出すること。

(7) 写真2枚(申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上三分身、無背景、縦3センチメートル、横2.4センチメートル、裏面に氏名及び撮影年月日を記入したもの)

(4) 新潟県内に住所を有する者は、住所地を有することを疎明する書面(住民票の写し、運転免許証の写し等)

(5) 新潟県外に住所を有する者で新潟県内の営業所に所属する警備員は、当該営業所に所属することを疎明する書面(営業所の所属証明書等)

エ 提出方法

申請者本人が持参するものとし、代理人、郵送等による提出は認めない。

(3) 受検票の交付

受検票は、検定申請書受理時に交付する。

(4) 検定手数料

ア 金額

13,000円

イ 納付方法

新潟県収入証紙により、検定申請書提出時に納付すること。

なお、納付した検定手数料は、還付しない。

9 問合せ先

新潟県警察本部生活安全部生活安全企画課許認可管理センター
電話番号 025-285-0110(代表)

正 誤

平成28年6月10日付け新潟県公告(大規模小売店舗の変更)中

ページ	行	誤	正
6	1	新発田市入舟町三丁目541-2外	新発田市舟入町三丁目541-2外